

2019年冬季ボーナスアンケート調査

**今冬のボーナス予想支給額は、4年連続で改善
～23年ぶりに「上回る」割合が「下回る」割合を超える～**

2019年冬季のボーナスについて、予想支給額・使い道などを官公庁・民間企業で勤務する給与所得世帯を対象にアンケート調査を行いました。

【ポイント】

○ボーナス支給額の増減予想（昨年冬比）

全体では、「上回る」が12.9%、「下回る」が12.2%となり、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は0.7（昨年冬▲2.5）と、4年連続で改善し、23年ぶりにプラスに転じた。民間はマイナスとなったものの、公務員等は支給額増加（予想）となり、全体を牽引した。一方、「同じくらい」は74.9%となり、昨年冬と比べ2.0ポイント減少した。民間企業では、製造業は2年ぶりに、非製造業は4年連続で改善した。

○ボーナス予想支給額

『40万円未満』が全体の約6割を占めた。昨年冬に比べ「40～60万円未満」が最も増加した（21.2%、昨年冬比1.9ポイント増）。

○ボーナスの使い道

引き続き「預貯金」が首位となるなど、貯蓄志向は依然として根強く、昨年冬と比べた変化幅は、全体的に小幅なものとなった。

○ボーナスを貯蓄する目的

「老後の生活への備え」が最多となった。昨年冬に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金（8.2ポイント増）」となった。

○ボーナスの運用方法

「銀行普通預金」が約7割で最多となった。リスク性商品では、「株式」、「投資信託」、「保険商品」などが増加した。

【調査概要】

1. 期 間：2019年11月1日～11月18日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯
3. 調査方法：当行本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（または、Webで回答）
（配布数：2,480枚）。
4. 回 答 数：有効回答数 489（回収率19.7%）（うちアンケート用紙：469枚）
（県別内訳：鳥取県224、島根県264、不明1）

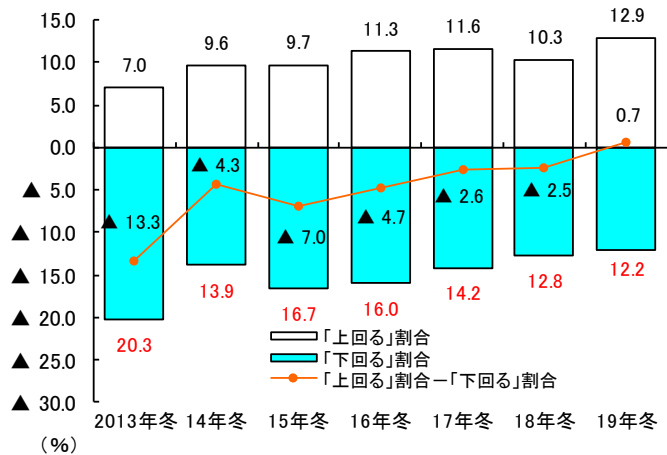
**設問 1. 今年の冬のボーナス支給額は今年の冬に
比べどうなると予想されますか？**

～23年ぶりに「上回る」割合が「下回る」割合を超える、
製造業、非製造業ともに改善～

①全体

今年の冬のボーナス支給額について、昨年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合^{※1}は、12.9%（昨年冬比2.6ポイント増）、「下回る」は12.2%（同0.6ポイント減）、「同じくらい」は74.9%（同2.0ポイント減）となりました。

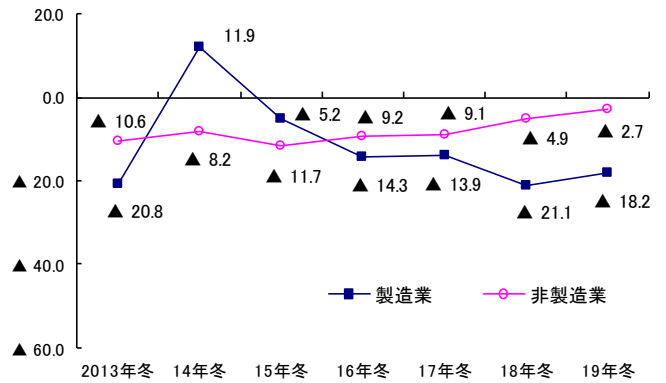
「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は0.7^{※2}と、4年連続で改善し、23年ぶりにプラスに転じました（昨年冬比3.2ポイント改善）。民間はマイナスとなったものの、公務員等は支給額増加（予想）となり、全体を牽引しました。



※¹上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の13.4%となる。
 ※²県別では、鳥取県は0.0（同横ばい）、島根県は1.4（同5.6ポイント改善）となった。

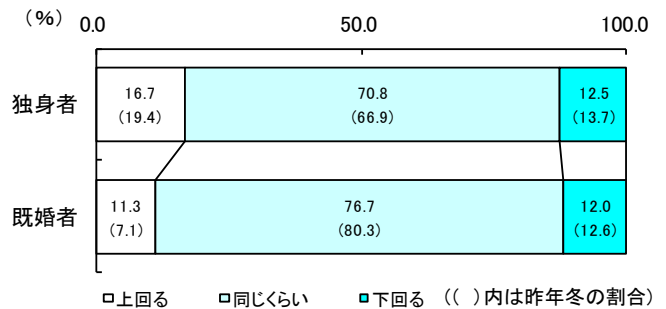
②製造業・非製造業別

民間企業に勤務する世帯を対象として、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値の推移をみると、製造業は2年ぶりに、非製造業は4年連続で改善しました（製造業：▲21.1→▲18.2、非製造業：▲4.9→▲2.7）。



③独身者・既婚者別

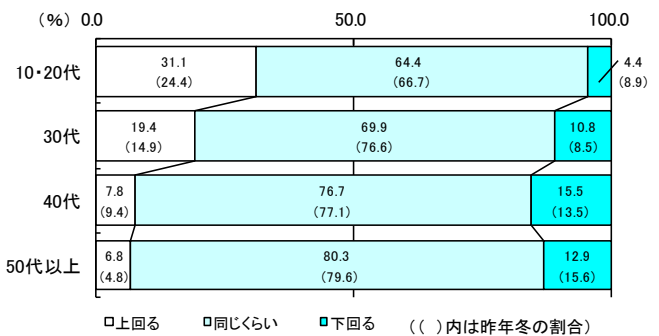
独身者・既婚者別にみると、独身者は「上回る」が16.7%（昨年冬比2.7ポイント減）と昨年冬から減少しましたが、既婚者は11.3%（同4.2ポイント増）と昨年冬から増加しました。



④年代別

年代別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は10・20代で6.7ポイント、30代で4.5ポイント、50代以上で2.0ポイント増加し、40代は1.6ポイント減少しました。

一方、「下回る」は10・20代で4.5ポイント、50代以上で2.7ポイント減少し、30代で2.3ポイント、40代で2.0ポイント増加しました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体の約6割を占める、
「40～60万円未満」の割合が最も増加～

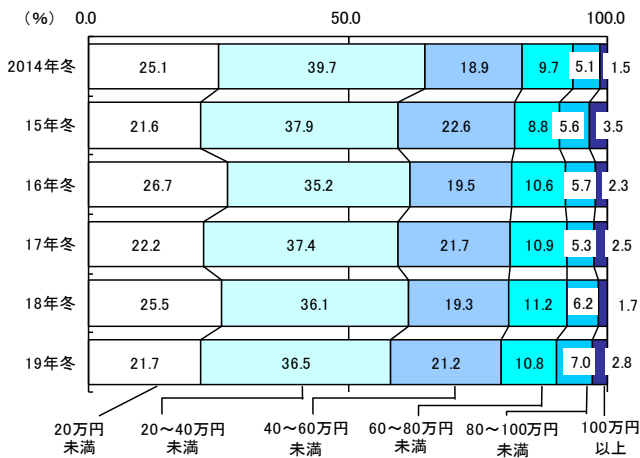
①全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(36.5%)」となり、以下、「20万円未満(21.7%)」、「40～60万円未満(21.2%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)で全体の約6割(58.2%)を占めています。

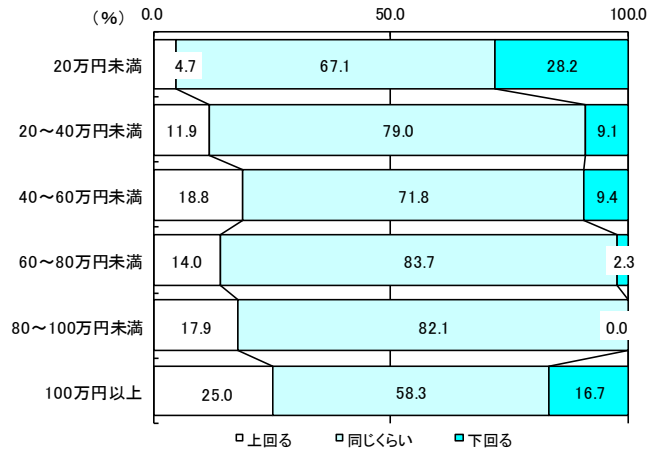
昨年冬と比べ、「40万円～60万円未満(昨年冬比1.9ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同3.8ポイント減)」が最も減少しました。

一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、20.6%(昨年冬比1.5ポイント増)と、昨年冬と比べて増加しています。



②支給額区分別増減予想の割合

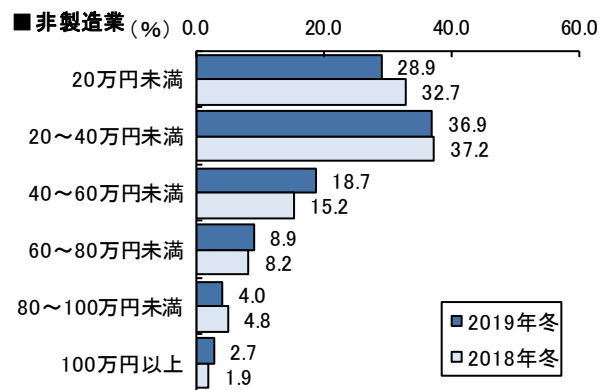
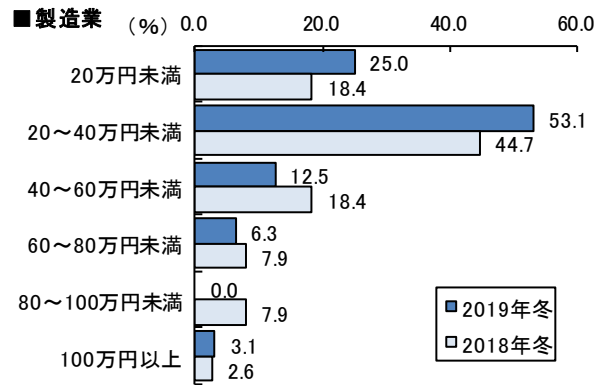
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(25.0%)」で、以下、「40～60万円未満(18.8%)」、「80～100万円未満(17.9%)」と続いています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(28.2%)」で、以下、「100万円以上(16.7%)」、「40～60万円未満(9.4%)」と続きました。



③製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、昨年冬と比べ、製造業は「20～40万円未満(53.1%、昨年冬比8.4ポイント増)」が最も増加し、「80～100万円未満(0.0%、同7.9ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「40～60万円未満(18.7%、同3.5ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(28.9%、同3.8ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の冬のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～首位は「預貯金」と堅実な姿勢が継続～

①全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (45.9%)」、「生活費補てん (17.9%)」、「借入金返済 (9.9%)」となり、例年通りの順位となりました。

昨年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「生活費補てん (17.9%、昨年冬比 0.9 ポイント増)」、「耐久消費財の購入 (4.9%、同 0.6 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「住宅補修・改築 (1.1%、同 1.0 ポイント減)」、「借入金返済 (9.9%、同 0.4 ポイント減)」などの割合が減少しました。

②独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、独身者が「耐久消費財 (5.4%、昨年冬比 1.1 ポイント増)」、既婚者が「生活費補てん (20.4%、同 1.6 ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「借入金返済 (7.2%、同

1.3 ポイント減)」、「学費 (0.8%、同 0.1 ポイント減)」、既婚者が「預貯金 (41.2%、同 1.4 ポイント減)」となりました。

③年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

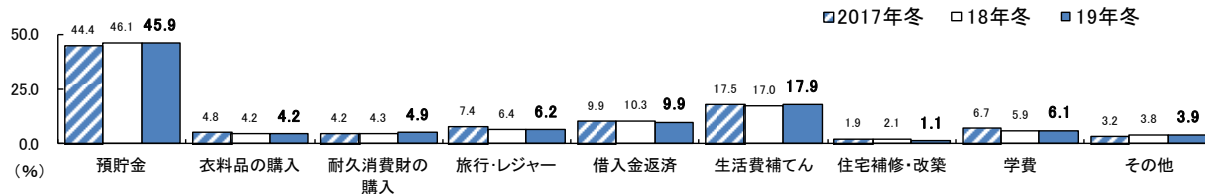
また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、10・20代、40代は「生活費補てん (10・20代：11.7%、昨年冬比 3.7 ポイント増、40代：21.4%、同 4.3 ポイント増)」、30代は「借入金返済 (10.6%、同 1.8 ポイント増)」、50代以上は「預貯金 (42.0%、同 1.9 ポイント増)」、「耐久消費財の購入 (5.2%、同 0.1 ポイント増)」となりました。

一方、最も減少した項目は、10・20代は「預貯金 (49.0%、同 9.3 ポイント減)」、30代は「旅行・レジャー (5.5%、同 2.9 ポイント減)」、40代は「借入金返済 (10.4%、同 2.1 ポイント減)」、50代以上は「生活費補てん (20.0%、同 2.3 ポイント減)」、「住宅補修・改築 (1.0%、同 0.1 ポイント減)」となりました。

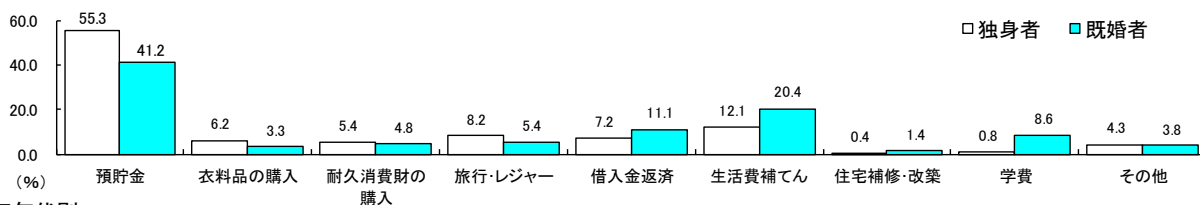
引き続き「預貯金」が首位となるなど、貯蓄志向は依然として根強く、昨年冬と比べた変化幅は、全体的に小幅なものとなりました。

「その他」の回答として、「保険料」、「年末年始費用」、「車検費用」等がありました。

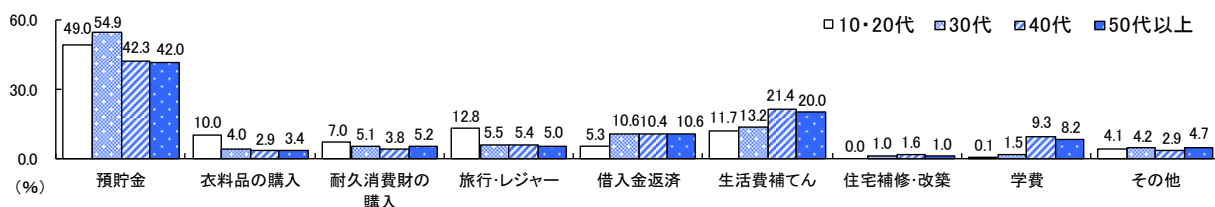
■全体



■独身者・既婚者別



■年代別



設問4. ボーナスを貯蓄（投資）する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「老後の生活への備え」が最多、

「旅行・レジャー資金」の回答割合が最も増加～

ボーナスを貯蓄（投資）する場合の主な目的（3つまで）をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え（51.9%）」、「特に目的はないが安心だから（43.4%）」、「耐久消費財の購入（36.7%）」、「旅行・レジャー資金（34.8%）」、「教育資金（30.9%）」となりました。

上位5項目の昨年冬との比較では、「特に目的はないが安心だから（3位→2位）」、「旅行・レジャー資金（6位→4位）」が順位を上げた一方、「耐久消費財の購入（2位→3位）」、「教育資金（4位→5位）」は順位を下げました。昨年冬に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金（8.2ポイント増）」となりました。

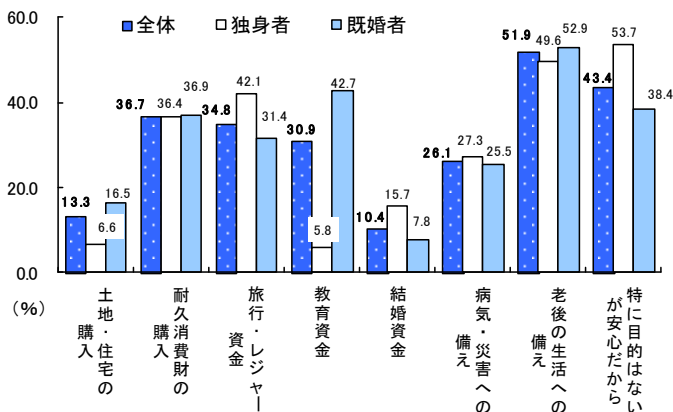
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者が「特に目的はないが安心だから（53.7%）」、既婚

者が「老後の生活への備え（52.9%）」となりました。

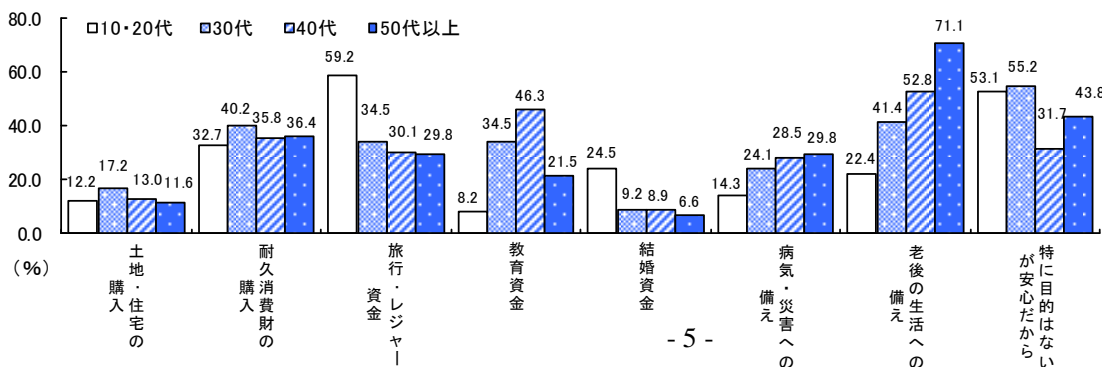
また、昨年冬に比べ最も増加した回答は、独身者、既婚者とも「旅行・レジャー資金（独身者：42.1%、昨年冬比13.8ポイント増、既婚者：31.4%、同5.4ポイント増）」となり、最も減少した回答は、独身者が「耐久消費財の購入（36.4%、同6.1ポイント減）」、既婚者が「教育資金（42.7%、同6.5ポイント減）」となりました。

年代別にみると、昨年冬に比べ最も増加した回答は、10・20代、40代が「旅行・レジャー資金（10・20代：59.2%、同12.5ポイント増、40代：30.1%、同9.2ポイント増）」、30代、50代以上が「特に目的はないが安心だから（30代：55.2%、同16.1ポイント増、50代以上：43.8%、同11.1ポイント増）」となりました。最も減少した回答は、10・20代、50代以上が「病気・災害への備え（10・20代：14.3%、同7.9ポイント減、50代以上：29.8%、同12.2ポイント減）」、30代が「教育資金（34.5%、同20.9ポイント減）」、40代が「耐久消費財の購入（35.8%、同12.6ポイント減）」となりました。

■全体及び独身者・既婚者別



■年代別



《上位5項目》

(単位: %)

順位	目的	2018年冬		2019年冬	
		割合 (%)	ポイント増減	割合 (%)	ポイント増減
1位	老後の生活への備え	52.5		51.9	
2位	耐久消費財の購入	42.0		特に目的はないが安心だから	43.4
3位	特に目的はないが安心だから	38.4		耐久消費財の購入	36.7
4位	教育資金	38.2		旅行・レジャー資金	34.8
5位	病気・災害への備え	26.8		教育資金	30.9

設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

～「銀行普通預金」が約7割と最多、

「投資信託」は増加傾向～

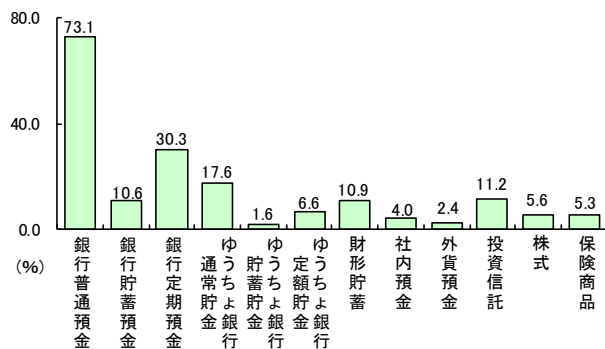
ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（73.1%）」となり、以下、「銀行定期預金（30.3%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（17.6%）」、「投資信託（11.2%）」、「財形貯蓄（10.9%）」と続きました。

昨年冬と比べた上位5項目の順位は、「投資信託（6位→4位）」が上昇し、「財形貯蓄（4位→5位）」が下降しました。また、順位は変わらないものの、「銀行定期預金」が昨年冬比5.8ポイント減少し、「ゆうちょ銀行通常貯金」が同4.4ポイント、「銀行普通預金」が同3.9ポイント増加しました。

また、リスク性商品については、最も多かった回答は「投資信託（11.2%、昨年冬比1.6ポイント増）」となり、以下、「株式（5.6%、同3.1ポイント増）」、「保険商品（5.3%、同1.4ポイント増）」、「外貨預金（2.4%、同0.6ポイント増）」などと続きました。国内の低水準の金利状況や将来への備えなどから「投資信託」が増加傾向となりました。

予想支給額別（金額階層3区分*）にみると、最も回答割合の高い商品は『40万円未満』、『40～80万円未満』、『80万円以上』のいずれの層も「銀行普通預金」となっています。「投資信託」は昨年冬に比べ、『40万円未満』、『40～80万円未満』で増加となりました（40万円未満：8.4%、昨年冬比1.1ポイント増、40～80万円未満：16.0%、同3.5ポイント増）。老後の生活に備え、一部に「つみたてNISA（少額投資非課税制度）」など“投資”による資産運用を検討する動きがみられました。

■全体



(注) 上記以外：「外国債券（1.1%）」、「その他（1.1%）」、「公社債（0.3%）」、「貸付・金銭信託（0.3%）」

《上位5項目》

(単位：%)

	2018年冬		2019年冬	
1位	銀行普通預金	69.2	銀行普通預金	73.1
2位	銀行定期預金	36.1	銀行定期預金	30.3
3位	ゆうちょ銀行通常貯金	13.2	ゆうちょ銀行通常貯金	17.6
4位	財形貯蓄	13.0	投資信託	11.2
5位	銀行貯蓄預金	10.0	財形貯蓄	10.9

■予想支給額別（※金額階層3区分 □40万円未満 ■40～80万円未満 ■80万円以上）

